

4 財政構造(普通会計)

平成28年度普通会計決算の財政構造指標は、次のとおりです。

ア 財政力指数(単年度) (0.717)

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、財政力指数が1に近い団体ほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{当該年度基準財政収入額 (20,059,548)}}{\text{当該年度基準財政需要額 (27,976,626)}}$$

基準財政需要額が対前年度0.2%増加したものの、基準財政収入額が対前年度1.4%増加したため、前年度より0.009ポイント上昇しました。

イ 経常収支比率 (94.2%)

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税等の一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられます。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額 (35,007,346)}}{\text{経常一般財源収入の総額 (37,181,703)}} \times 100$$

人件費(退職手当等)や公債費の減等により経常経費充当一般財源の額が対前年度1.8%減少したものの、臨時財政対策債や地方交付税の減等により経常一般財源収入が対前年度2.8%減少したため、前年度より1.1ポイント上昇しました。

ウ 地方債現在高倍率 (189.3%)

地方債現在高を標準財政規模で除した指数で、今後償還すべき地方債現在高が標準財政規模に対し、どの程度になっているかをみるものであり、将来の公債費負担、あるいは地方債発行可能額を把握する際の指標として用いられます。

$$\text{地方債現在高倍率} = \frac{\text{年度末地方債現在高 (68,833,903)}}{\text{当該年度の標準財政規模 (36,360,058)}} \times 100$$

標準財政規模が対前年度1.3%減少したものの、地方債元金償還額約76億円に対し、発行額を約38億円としたことにより、地方債残高が対前年度5.3%減少したため、前年度より7.9ポイント低下しました。

なお、各指標の推移は、第4図のとおりです。

第4図 財政分析指標の推移

